

# 防災センター設計費2000万円 削除に全員賛成 施設より、くらし応援・人口減少対策を

平成27年度一般会計予算など来年度の町事業を審議決定する3月議会の最終日・20日、丸山光雄議員と西澤議員は、27年度予算に計上されている防災センターの設計費2000万円を削除する修正動議（議案）を提出。討論の末に全員賛成で可決しました。

日本共産党議員団を代表して西澤議員がおこなった「平成27年度甲良町一般会計予算に対する修正動議の提案説明」（要旨）は次の通りです。

## 「ハコモノ」より

### 信頼関係の重視を

1、私たちは、防災・減災対策を進める上でも、人々の有機的なつながりの強化ならびに町民と行政の信頼関係の構築こそ、大規模な災害時の大切な基礎となるものと確信しています。

2、大災害時に対応できる機能を持つ新たな構造物が、別棟で、町単独で、しかも巨額の費用をかけて必要なのか、どうかは時間をかけた論議が必要なのだと思います。  
現在の庁舎は耐震OK！

その理由の一つは現在の庁舎が手狭で古くなっているとは言え、耐震上問題なし、としていることが重要だと考えているからです。町の幹部を務めた方から、現在の庁舎はもともとは3階建の強度を確保していると聞いています。

## 「ハコモノ優先」

### 町民の合意得られず

町民のくらし、福祉、医療・介護、教育・子育て環境を支援する課題では一部前進面を評価しますが、これらの課題よりも、6億・7億の費用を「防災」と名はつきますが、

ハコモノの建設優先という不信をまねく恐れがあり、町民には理解を得るのはむづかしいと考えられます。

### 開かれた論議で

3、建設水道課の館物が耐震強度を満たさず、危険極まりないというのであれば、補強工事など必要最小限の規模に限定した対応が必要。予算も含め、安全な庁舎をどのようにするかは、今後、開かれた論議が必要です。

### 住民置きざり

4、住民合意を尊重するとの観点から言えば、防災センターの全体像、その必要性、その機能の内容と考え方・コンセプトなどが示されていません。基本設計も明らかになっていません。議会はもちろん町民の間での論議の前提となる材料がないまま、実施設計予算が

計上されていることが、住民置きざりだと言わざるを得ないのです。

### 駆け込み計画は失敗のもと

5、国の補助制度が締め切られるまでに実行が必要と聞きますが、そのような国の方針そのものが間違っています。基礎自治体にとって必要なものであれば、「早い者勝ち」で駆け込んで手をあげさせるような施策の推進ではなく、国民の命を守る重要な施策として、期限を設けることは不当であると発信しなければなら



### 防災センター

### 建設計画の見直しを

6、よって、住民合意を前提にした議会での論議に結論が出されていない防災センターの建設計画は、いったん立ち止まって、設置そのものは非、

## プール入場料「60歳からの軽減」検討を表明

3月議会の予算決算常任委員会で、プール入場料の軽減を60歳からとするよう検討したい旨、保険福祉課長から前向きな回答がありました。

これは、西澤議員が「甲良町の健康寿命を延ばす上でも水中ウォークは大変効果的であり、高齢になる前から、せめて60歳からプール料金を半額にすることで町民の健康づくりを後押しするのでは」との質問に答えたもの。

実現できれば、肥満解消と筋トレにも大いに役立ちますね。

## 甲良民報

2015年5月17日 638号【補充版】  
発行責任：日本共産党甲良町議員団  
連絡：甲良町在士463（西澤）  
Tel.Fax38-4949

みなさんのお声・願いをお待ちしています。

くらし・医療・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38 4949 丸山光雄 38 3123

日本共産党甲良町支部の見解を紹介します。メール [siga-koura463@jcp-nobuaki.com](mailto:siga-koura463@jcp-nobuaki.com) ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】

各市町の実質公債費比率  
(平成25年度決算)

	実質公債費比率
大津市	8.8
彦根市	10.0
長浜市	11.1
近江八幡市	5.4
草津市	3.1
守山市	7.0
栗東市	18.0
甲賀市	11.8
野洲市	13.8
湖南市	11.3
高島市	13.4
東近江市	8.6
米原市	7.0
市平均	9.9
日野町	8.6
竜王町	14.2
愛荘町	9.7
豊郷町	3.9
甲良町	12.4
多賀町	4.2
町平均	8.8
全市町平均	9.6

財政健全化比率の指標の一つである「実質公債費比率」を見ると、甲良町は財政の中に占める借金返済額の比重が県下19自治体中、上位にあることがわかります。

### 実質公債費比率とは？

自治体の地方債（借金）の実質的な償還額（返済額）が、その自治体の標準財政規模（人口や面積などを基に一定の算式で求めた数値）の内に占める比率のこと。甲良町は県下の町の中で、竜王町に次いで2位。豊郷町、多賀町の約3倍に当たる。県下全体では、栗東市が18%で1位、甲良町は5位となっている。

3月9日の予算決算常任委員会で西澤議員は、同和地域を対象に固定資産税の一律3割減免している制度は終結すべき、と質問。町は、この減免制度は、同和地区の生活支援と特別対策事業の円滑な推進を目的として措置されたものであり、役割はほぼ終了したものと答え、3年で順次廃止の方向を明らかにしました。

これは、以前から我が党が一貫して主張し、丸山光雄議員も同和特別施策は一日も早く終結し、地域の垣根をなくすべき、と訴えてきたもので、大変遅くなったものの、勇気ある決断と評価できます。

一方、金澤議員は討論で27年度一般会計予算に反対する理由として、固定資産税の同和減免は残すべき、と主張しました。

今後、様々な抵抗が予想されることから、確実に「廃止」が実現できるように世論と運動を強めたいと思います。

必要な機能・装備などの丁寧な検討をするためにも、最大公約数で、設計業務委託費は予算から削除することが適切ではないかと考えます。

議員諸氏の賛同を心から呼びかけまして、提案説明として

**西澤議員の談話**

日本共産党議員の提案が全員賛成で可決したこと自体が、画期的なできごとでした。町は防災センター建設を急ぐ理由として、水道建設課の建物が耐震上危険、国の申請期限をあげています。しかし・・・

経過を見れば、平成25年度予算で「公民館駐車場整備事業」の「用地買収費」として4千4百17万円の「用地買収」が提案。予算決算常任委員会で西澤議員の質問に対し、ゆくゆくは役



## 固定資産税の「同和減免」 3年で順次廃止の方向

場庁舎の改築が必要となったとす。このような経過が示すようきのため、用地を確保しておくに「ぜひ防災センターが必要」（要旨）と説明。平成26年度予算では「総合防災センター設計委託2600万円」が計上。この上、6億、7億も新たに借金などの説明が「公民館駐車場整備事業」で完成した用地に、3階建、役場機能も兼ねるとの計画でした。ところが一年経つても構想、機能、館物の構図などが明らかにされていないので、確認しています。

計予算削減は「ハコモノより町民のくらし・人口減少対策を」などの町民の良識の反映だとして、確認しています。



安倍内閣は15日、自衛隊が海外でいつでも、どこでも武力行使できる法案を国会に提出。「戦争は断じて許さない」の一点で力を合わせましょう。

# 若者を戦場に送るな

# 「戦争できる法律」NO!